

都議会だより

東京都議会広報課

平成27年(2015年)11月14日発行
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

本号の主な内容

- 2~3面 ☆平成27年第3回定例会
 代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
 ☆新監査委員の紹介
 ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
- 4面 ☆平成26年度各会計決算特別委員会委員名簿
 ☆平成26年度公営企業会計決算特別委員会委員名簿
 ☆各会派等の議案への賛否
 ☆審議した案件とその結果 ☆可決した主な案件
 ☆国会・政府への意見書(要旨)
 ☆友好都市提携記念 ロンドン市長一行歓迎式の開催
 ☆平成27年第4回定例会の予定



「イルミネーションアイランドお台場 2015」
(11/20 ~ 12/25 開催)

新議長・副議長就任挨拶



第47代議長
 川井 しげお
 中野区選出(自民党)

このたび、第47代東京都議会議長に就任いたしました川井しげおでございます。議長として、その責任の重さを痛感しながら、公正かつ円滑な議会運営に全力で取り組んでまいります。

東京は、西に2千メートル級の山々、南には洋上1千キロの島々まで、それぞれ環境が異なる中で、多くの都民が生活しています。その全ての方々が、快適で幸せな生活を送れるような都政を実現していかねばなりません。

さて、東京は今、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を5年後に控え、極めて重要な時期を迎えております。大会開催を契機とし、利便性の高い快適なまちづくりをはじめ、障害者スポーツや芸術文化の振興など諸政策を強力に推進することが重要であります。

また、今後の防災・危機管理対策にも、日本の英知を結集して取り組まなければなりません。どのような災害からも都民の生命と財産を守ることでできる東京を創り上げていくことが、急務であります。さらに、日本全体へと目を転じれば、地方創生の取組が喫緊の課題であります。しかし、地方自治体が、自らの権限と財源に基づいて行財政運営を行うという、真の地方自治の実現には程遠い状況であります。今こそ、東京と地方とが共に手を携え、日本全体の発展を目指す取組が必要であります。

東京都議会は、執行機関とは異なる視点から都民の多様な声に向き合い、知事をはじめとする執行機関と真摯な議論を重ね、二元代表制の役割をしっかりと果たし、真に必要な施策を実現してまいります。

私は、議長として、都民生活の向上を図るため、都議会が持てる力を十分発揮できるように、全力を尽くしてまいり、決意であります。

都民の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



第41代副議長
 小磯 善彦
 町田市選出(公明党)

このたび、第41代東京都議会副議長に就任いたしました小磯善彦でございます。伝統ある都議会の副議長を仰せつかり、身に余る光栄を感じるとともに、その重責を痛感し、身の引き締まる思いでいっばいでございます。川井議長を支え、公正、円滑な議会運営に努めてまいります。

都政におきましては、オリンピック・パラリンピックを契機に、東京をより一層成熟した都市へと発展させるとともに、東京と地方が共に栄える真の地方創生を実現していかねばなりません。東京が持つ高いポテンシャルを存分に発揮できるように、関係するあらゆる人々が一致団結し、一枚岩となるように全力を尽くしてまいります。

都民の皆様には、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(略歴) 都議4期(平成13・7・現)
 環境・建設委員会委員長(平成18・10・19・10)
 総務委員会委員長(平成21・8・22・10)

平成27年 第3回定例会の概要

平成27年第3回定例会は、9月18日から10月8日まで21日間の会期で開催されました。

初日、舛添知事の所信表明が行われ、知事は、東京都長期ビジョンに掲げた政策を着実に進めながら、オリンピック・パラリンピックをきっかけに、少子高齢化やグローバル化といった時代の流れを捉え、先進的な施策で、21世紀の新たなベクトルを示して、東京をゆとりある成熟都市へと高め、世界一の都市を目指すとの決意を表明しました。その後、名譽都民3名の選定について同意議決されました。

9月29日、30日は、各会派等の21人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、30日の質問終了後、知事提出議案27件が所管の常任委員会に付託されるとともに、平成26年度の各会計歳入歳出決算と公営企業各会計決算が、それぞれ設置された特別委員会に付託されました。また、条例案3件が可決、人事案3件が同意議決されました。

10月2日から6日までの間には、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が活発に行われました。最終日の10月8日には、討論・採決等が行われ、知事提出議案27件が各委員会報告のとおり可決されました。追加提出された人事案2件が同意議決されました。また、議員提出議案では、「私学振興に関する意見書」が可決、条例案1件が継続審査となりました。続いて、高島なおき議員、藤井一議員が議長、副議長を辞職し、新議長に川井しげお議員、新副議長に小磯善彦議員が選出され、閉会となりました。

定例会日程

会期 21日間

日	会	議	内容
9月18日	本	会	議(開会) ○ 会期の決定 ○ 知事の所信表明 ○ 人事案件の議決等
29日	本	会	議 ○ 代表質問(4会派4人)
30日	本	会	議 ○ 一般質問(8会派等17人) ○ 議案等の委員会への付託 ○ 平成26年度各会計決算特別委員会及び平成26年度公営企業会計決算特別委員会の設置 ○ 人事案件の議決等
10月2日 ~ 6日	常	任	委
	員	会	○ 付託議案の審査等
8日	本	会	議(閉会) ○ 議案の議決等

平成27年 第3回

代表質問

9月29日

要旨



宇田川 聡史 (自民党)

2020年大会開催に向けて 東京を世界で一番の都市に!

都政運営

①2020年大会とラグビーワールドカップ開催都市の長として決断、発言する際の二元代表制における基本姿勢は。②税の不合理な偏在是正措置撤廃等への決意は。③地方創生の本質を踏まえた東京都版総合戦略策定を。④28年度予算編成基本方針の所見は。⑤ロンドンとの友好都市提携への思いは。知事 ①国や組織委員会等による2大会の成功とその先の発展目指し、議会と議論を重ね職責果たす。②27年末税制改正に向け都の主張を公表。区市町村等との連携も強化し先頭に立ち全力で取り組む。③東京都長期ビジョンを基本に、都と地方が共に栄える真の地方創生実現を目指す戦略策定。④長期ビジョンとその先のブランドデザイン見据え自己改革を進め、世界一の都市の実現に向け予算を編成。⑤ロンドン大会からの学びと共通の課題解決に取り組み、世界一の都市の実現に繋げる。

大規模水害対策

体制強化に向けた所見は。知事 防潮堤や河川護岸等の整備推進。水害から住民を広域的に避難させる枠組みの整備に向け区市町村等と連携し国等とともに検討。

都庁舎のセキュリティ

早期に対策を。知事 試行した実施状況を検証し、都民サービスとセキュリティのバランス等配慮の上、早急に都庁舎セキュリティレベルを高める。

地域包括ケアシステム

構築への見解は。知事 在り方検討会議の議論踏まえ、民間、地域及び行政の力を合わせ全力で取り組む。

温室効果ガス排出削減

目標策定と取組は。知事 意欲的な目標を策定し、中小規模事業者や家庭の省エネ支援等新たな削減策を構築。

自然公園

魅力を積極的に掘り起こすべき。知事 公園の魅力拡充し戦略的施策展開の方向性を盛り込む新たなビジョンの策定を検討。

舟運

2020年大会に向け活性化推進を。知事 羽田空港と都心・臨海部を結ぶ水上ルート等の成果を28年度実施の社会実験に生かし、水の都・東京を世界にアピールしていく。

観光産業

重要な産業分野としての発展を。知事 事業者のサービスレベル向上への努力や新しいサービス機会を生み出す創意工夫を支援し、一大産業へ成長できる取組を進める。

働き方改革

企業の実情を踏まえた支援を。知事 企業の状況に応じ、働き方の見直しを奨励する仕組みづくりや専門的な見地からの助言等を行い、東京の活力の維持・向上を図る。

道徳教育

人格の基盤となる道徳の充実を。知事 道徳の教科化を契機に、日本人として踏まえるべき倫理観等を全ての子供たちが身に付けられるよう、全国に先駆け取組を推進。

2020年大会

開催都市の長としての決意は。①開催都市の長としての決意は。②パラリンピック成功と障害者スポーツ振興への決意は。③パラフリー化の推進とパラワールドカップ成功に向けた決意は。④ラグビーワールドカップ成功に向けた決意は。知事 ①競技会場の整備やボランティア活動推進協議会の立ち上げ等、国や組織委員会と協力し、2020年とその後を見据えたハード・ソフト両面の取組を推進。②障害者スポーツを体感してもらうプログラムを実施し関心を高める。施設のバリアフリー化を推進し、快適なスポーツ環境を創出する。③バリアフリー化推進に向け基準を策定。ボランティア育成等、心や言葉のバリアフリーを推進。④2019大会の会場に東京スタジアムが選ばれ、議会とともに全力で開催準備に取り組む。



谷村 孝彦 (公明党)

2020年大会へ勢いつけよ 防災対策の国内外への発信を

①開催都市としてのリーダーシップを発揮し成功への勢いをつけるべき。②障害者スポーツを世界のメジャースポーツへと育てる転換点とすべき。③リオ大会のライブ映像や国内外の障害者スポーツ競技大会の映像等を活用したパラリンピックファン層の拡大を。④大会のレガシーとなるような障害者総合スポーツセンター等の改修と障害者スポーツ全般の新たな拡充の方針を。

先立って国等と調整を行い、目に見える成果を出すことで理解や期待を高め盛り上げるに繋げる。

②障害者スポーツの体験プログラムの実施や様々な媒体による普及啓発で障害者スポーツのプレゼンスを向上させる。オリパラ局長 ③DVDの作成や公共施設等でのリオ大会の競技映像の放映等で機運醸成に取り組み。④センターの改修を進めるとともにスポーツ施設の障害者利用の拡大を図る。

障害者アートの普及啓発

今後の展開は。生活文化局長 NPO等と連携した展示会の実施や助成制度の活用など普及啓発に努める。

防災対策

2020年までの間に取組む内容を明確にし、国内外に発信すべき。②関東・東北地方の豪雨災害からの課題を分析し、今後の都の水害対策に生かすべき。③都内河川氾濫が発生した場合の水道局の備えは。④水害対策を円滑に進めるため、局を超えた検討会を早急に立ち上げるべき。⑤区市町村と連携し「東京防災」の活用を図るべき。

災害時の訪日外国人に向けた対策の強化

知事 ①東京の防災プランや「東京防災」の多言語版を用意し、海外に向けても取組を発信する。②大規模水害時における広域避難の必要性を認識した。今後、被災自治体等から情報を収集し実効ある水害対策を推進する。

水道局長

浄水場等の整備や送水管ネットワークの形成など対応力強化等に万全を期す。建設局長 ④関係部局の検討会を立ち上げ、新たな浸水想定区域指定に向け連携強化する。

総務局長

防災イベント等での普及啓発や防災教育、セミナー等での活用を促進する。生活文化局長 ⑥外国人相談窓口の情報周知や大使館等との情報提供体制の充実を図る。



徳留 道信 (日本共産党)

安保法制について政府に物申せ 保育園・特養ホーム整備促進を

①圧倒的多数の憲法学者などから憲法違反という批判が集中。立憲主義・法の支配が根柢から覆えられかねない見解は。②国民の声を無視し強行採決したことは国民主権・民主主義を破壊するものだが、認識は。知事 ①集団的自衛権の行使を憲法に明記するか、解釈で可能にするかについては人それぞれ意見がある。②国会の場に出された結論であり、都知事として特段言うことはない。

福祉の充実

①4年間で待機児童ゼロという目標を実現する今後の取組は。②特養ホームの待機者は4万3千人を超えている。増設への決意と対応は。③保育士や介護職員の深刻な不足をどう認識しているのか。④高齢者に貧困が大きく広がっている事態への認識は。知事 ①待機児童解消の目標実現に向け区市町村を支援していく。②37年度末までに定員を6万人分に増やす目標達成に向け区市町村や事業者を支援していく。④低所得の高齢者の方がいることは十分承知。社会保障では軽減措置があり都も独自に低所得者対策を実施。

福祉保健局長

増え続ける保育ニーズ・介護二ーズに対応するには人材の安定的な確保が必要。今後福祉人材の確保に努めていく。

世界一の福祉都市の実現

都政運営、財政運営の基本を福祉、暮らし優先に切り替えよ。知事 都民が安心して暮らせるよう、財政の健全性に十分留意し福祉向上に取り組む。

都立高校

夜間定時制高校の果たす役割は。教育長 従来は勤労青少年の学びの場だったが、近年は多様な生徒が在籍するようになっており、その役割は大きく変化している。

オリンピック・パラリンピック

施設ごとの整備費内訳等より全面的な情報公開が必要。知事 今後も適切な時期に議会に報告し、都民等に広く情報を公開し着実な準備を進める。



尾崎 大介 (民主党)

2020年大会の透明性確保を 調布飛行場事故安全対策徹底を

①意思形成過程の透明性確保し情報公開を。②新エンブレム選考は幅広い公募や選考過程の透明化等を求めるべき。知事 ①進捗状況を公表し、情報共有を図る。国や組織委員会に透明性の向上を働きかける。②使用中止を教訓にして選定することが重要。③子供の貧困 都は状況調査を実施し、各自体と貧困の連鎖を断ち切る取組の強化を。知事 5年ごとに実態調査を実施。区市町村と連携しながら生活実態を把握し施策を充実。

高齢化社会

社会的に孤立をせず安心して老後の生活を送れる東京の実現を。所見は。

将来を見据え、地域・民間・行政の力を組み合わせて地域生活を支える施策を展開。

①調布飛行場墜落事故対策 徹底した再発防止と地域住民が安心できる生活環境の確保を。知事 改めて管理運営状況全般の検証に着手。事故原因の調査結果を踏まえ安全対策を強化。

危機管理

「東京防災」を活用した地域の取組や総合防災訓練を通じ防災意識の向上を。知事 イベントなど様々な機会を活用した普及啓発活動や年4回の住民参加型防災訓練への参加を促し、都民の防災力の強化を図る。

一般質問 9月30日 要旨



早坂 義弘 (自民党)

AEDの実効的な活用を促め スポーツでの「突然死ゼロ」に

2020年東京大会までに、スポーツと学校における突然死をゼロにするとの大目標を示し、実現されればこれに勝るオリンピックのレガシーはない。東京マラソンでの成功実績をモデルにスポーツ全体と全学校にAEDの活用を促めるべき。知事 設置場所の周知や講習会の充実等で環境を整え、スポーツでの突然死ゼロを目指す。教育長 救命講習の更なる拡大や利用者への分かりやすい案内等を公立学校に働きかける。生活文化局長 設置場所への誘導表示や講習会実施の呼びかけなど私立学校の取組を支援。



鈴木 隆道 (自民党)

リオ大会の成功に向け協力を 在京大使館等との連携の強化を

次回開催都市として東京も一緒に盛り上げ成功に導くべき。所見は。知事 開催都市内にジャパンハウス設置。東京の文化を世界に発信することで大会に貢献。

在京大使館等との連携強化

大使館等の具体的ニーズに基づく施策を展開していくべき。政策企画局長 積極的な交流や視察等を通じ、個別ニーズに対応。連携を進め、信頼関係構築。

アジア諸国との経済交流

取組の推進を。産業労働局長 27年内に、タイに中小企業振興公社の現地拠点を開設。現地のビジネス支援や展示会の更なる活用等取組の強化を検討。



高倉 良生 (公明党)

相談体制を構築し空き家対策を 自然公園のトイレを改善せよ

船を活用した東京港での二度の訓練を踏まえ、海からの医療支援への所見は。知事 医療スタッフ派遣など国の実証訓練に積極的に協力。今後動向を見据え適切に対応。

空き家対策

土地家屋調査士等と協力し、都や区市町村に空き家所有者への相談体制を。東京都技監 専門家の協力を得ながら、区市町村が空き家に関する相談窓口の開設を促す。

自然公園

子供や年配の方々、女性にとって利用しやすいトイレの改善に取り組むべき。環境局長 誰もが快適で使いやすいトイレの整備を推進し、自然公園の環境整備に努める。



ほっち 易隆 (自民党)

地域を代表する進学校として 江北高校への取組を推進せよ

学校が家庭、地域社会と連携し道徳教育を一層推進すべき。その取組は。教育長 道徳の教科化を推進するためPTA等による協議会の開催など取組を一層充実。江北高校 中高一貫教育校への改編を見据え、地域を代表する進学校として一層推進を。教育長 外部機関による評価について積極的支援を行い、学校全体の指導力強化を図る。

江戸東京博物館

小中学生や高校生が歴史・文化を学ぶに当たり一層活用を図るべき。教育長 関係部署等と連携し、体験学習がより充実するよう積極的な活用を働きかける。

【略称説明】 自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、民主党…都議会民主党、維新の党…都議会維新の党、かがやけ…かがやけ Tokyo、ネット…都議会生活者ネットワーク、無(みんな改革)…無所属(東京みんなの改革)、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長

年・年度の表示 質問・答弁部分の年または年度の元号は、「平成」を省略しています。



里吉 ゆみ (日本共産党)

地域包括ケアシステムの推進をひきこもりの方に更なる支援を

〈地域包括ケアシステム〉①高齢者がひとり暮らしや認知症、低所得でも住み慣れた地域で暮らせる東京にするための手立てを。②システム構築に向けて、ニーズと資源を把握するための実態調査が必要。都が支援すべき。知事 ①幅広い視点で議論しており、大都市東京にふさわしい高齢者施策を展開していく。福祉保健局長 ②区市町村の取組が円滑に行われるよう、介護保険法に基づき助言を行う。〈ひきこもりへの支援〉若者社会参加応援事業の登録団体を早急に増やし地域偏在解消を。青少年安全部長 地域の実情に応じ活動拠点を設けている。引き続き団体の確保に努める。



新井ともはる (民主党)

遠隔教育を活用した正規授業を障害のある子供へ合理的配慮を

〈教育政策〉①高校で遠隔授業が合法化されたことへの対応は。②障害者差別解消法に基づく障害のある子供への合理的配慮の取組は。教育長 ①ICT環境の整備等の課題があり、国の動向等を注視。②全公立学校で校内体制を整備。入学者選抜では必要な措置を実施。〈サイバー対策〉民間と協力するためのサイバーテロ対策協議会の現況と今後の展望は。警視總監 テロ発生を想定した共同訓練を実施。被害の未然防止の取組を官民連携で推進。



河野 ゆうき (自民党)

MICEの誘致に向け支援せよ 大山駅周辺まちづくりに協力を

〈MICE〉Eであるイベント等誘致の方策が明らかでない。誘致や開催に向け支援を。

産業労働局長 国際的なイベントを東京に誘致する取組や開催時の負担軽減への支援検討。〈大山駅周辺のまちづくり〉魅力向上に向け、東武東上線の立体化・構造形式選定や健康長寿医療センター跡地利用についての取組は。福祉保健局長 区から福祉部門以外に企画部門やまちづくり部門も参加している連絡会も活用し、再編整備基本計画を踏まえ検討する。建設局長 地形的・計画的・事業的条件、これら三条件で比較検討し、総合的に判断する。



遠藤 守 (公明党)

マイナンバーの利用開始に向け 中小企業の不安解消への対応を

〈中小企業支援〉①マイナンバー利用開始に当たり、事務が滞りなく進むよう手立てを講じるべき。②ストレスチェック制度の円滑な実施に向け、企業に効果的に情報提供すべき。産業労働局長 ①区市町村への説明会や個別相談に対応。今後は相談窓口の充実を検討。②産業医等スタッフ対象とした研修会の実施やサポートダイヤルで専門機関の情報を提供。〈高齢者支援〉薬局での残薬状況確認により重複なく薬を服用できるように取組を促すべき。福祉保健局長 薬局や薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業などで薬局の取組を支援。



小宮 あんり (自民党)

パラリンピック選手の発掘を 区市町村と連携し認知症対策を

〈パラリンピック〉開催都市として今から積極的に障害者アスリートを発掘・支援すべき。オリパラ局長 都として27年度に初めて、選手の手発掘・育成事業を開始し積極的に支援。〈認知症対策〉認知症疾患医療センターの活動に区市町村との連携が極めて重要。取組は。福祉保健局長 身近な地域で認知症の方と家族を支えるため、医療と介護の連携を推進。〈無電柱化の促進〉区市町村道における無電柱化の促進に向けた都の現在の取組は。建設局長 区との検討成果踏まえ地上機器設置の手引を新たに作成し、技術的支援を拡充。



近藤 充 (自民党)

パラリンピックに補助犬同行を 八王子北西部の活性化の創出を

〈パラリンピック〉開閉式又は競技時における選手による補助犬の同行を計画すべき。知事 補助犬を同行した選手等への接遇など国や組織委員会とガイドラインを策定する。〈都の地の有効利用〉用途地域変更を含め八王子北西部の活性化を創出する土地利用検討を。財務局長 市や都市づくり公社と連携し、当該地の有効な活用に向けて検討を進める。〈交通不便地域の買い物弱者対策〉商店街と地域団体が連携した取組を後押しすべき。産業労働局長 区市町村と連携し、地域の実情に応じた取組支援する補助事業の活用促す。



北久保 眞道 (自民党)

2020年東京大会に向けた 多摩・島しょ地域の観光振興を

〈観光振興〉①2020年大会に向け、多くの観光スポットがある多摩・島しょ地域への旅客を増やす取組を。②自治体の枠を超えて地域が連携する取組への更なるサポートを。知事 ①メディアを通じた魅力発信や外国人旅行者向け観光ルートの開発支援などを推進。産業労働局長 ②広域的に連携し取り組む地域の意欲に適切に対応する支援の充実を検討。〈2020年大会の事前キャンプ〉多摩地域にも誘致は十分可能。強力に後押しすべき。オリパラ局長 施設整備等を対象とした補助事業や国際PR等により、積極的に支援する。



中村 ひろし (民主党)

平和への取組を進め積極的PRを 地域特性を生かし高齢者施策を

〈平和〉安保強行採決は遺憾。平和の取組を。生活文化局長 戦争の惨禍を繰り返さないことを誓い、平和の大切さを事業通じアピール。〈高齢者施策〉住み慣れた地域に住み続けるための地域包括ケアシステムへの取組は。知事 人材、NPO等が集積する特性踏まえ計画を策定し大都市にふさわしい施策を展開。〈防災〉避難所となる学校をバリアフリーに。教育長 都立学校は改築・改修に合わせバリアフリー化。区市町村にも促進を働きかける。



川松 真一朗 (自民党)

東京スタジアムを重要な拠点に 位置づけ中長期的視点で取組を

〈東京スタジアム〉都の重要なスポーツ拠点として位置づけ中長期的視点で取り組むべき。オリパラ局長 多摩の一大スポーツ拠点とし、観客数や交通アクセス等多角的に調査し検討。知事 27年度策定する女性活躍推進白書で、東京特有の課題を浮き彫りにして、施策を早期に具体化し、社会全体での意識改革を図る。〈教育施策〉幅広い教養身に付けさせるには。教育長 アクティブ・ラーニングにかかわる指導方法開発やICT機器を活用した授業実践の検討を進め、世界で活躍できる人材を育成。



田中 朝子 (維新の党)

ギャンブル依存症対策に取り組み 新生児委託を積極的に進めるべき

〈ギャンブル依存症〉カジノ解禁が議論される今こそ対策を進めるべき。知事の見解は。知事 依存症の特徴や家族への助言・相談先

等を盛り込んだリーフレットの作成等を実施。〈臨海部の環境問題〉2020年大会に向け、航行安全のため運河を航行するレジャー利用の船舶に新たな航行ルールやマナーの徹底を。港湾局長 航行状況等の実態調査結果を踏まえ実効性のあるルール・マナーづくりを検討。〈特別養子縁組〉特別養子縁組、特に新生児委託については積極的に進めるべき。所見は。福祉保健局長 児童福祉審議会で新生児委託の在り方を検討予定。審議会の議論や国の研究成果等も踏まえ、家庭的養護の方策を検討。



西崎 光子 (ネット)

養育家庭にも育児休業適用を プラスチックごみを減量すべき

〈社会的養護〉国に対し、養子縁組里親だけでなく養育家庭にも育児休業を利用できるよう働きかけ、養育家庭への委託を促進すべき。福祉保健局長 国に提案要求しており、今後家庭的養護の推進に必要な働きかけを行う。〈持続可能な社会〉ごみの減量には更なるプラスチックごみの削減やリサイクルが必要。環境局長 減量化や分別、再利用促進に取り組んでいる。今後とも区市町村と連携し推進。



おときた 駿 (かがやけ)

家庭養護単独での目標設定を 手話言語条例制定と実態調査を

〈社会的養護〉家庭養護単独の目標設定を。福祉保健局長 児童福祉審議会で、今後の在り方も含め、家庭的養護を進める具体策を議論。今後、議論を踏まえながら支援策を検討。〈聴覚障害者政策〉パラリンピックを控え、手話言語条例の制定と手話等の実態調査を。福祉保健局長 5年ごとに障害者の生活実態を調査し、3年ごとに障害者計画等を策定。今後とも手話の状況等把握し、支援に取り組む。

塩村 あやか(無(みんな改革))

2020年大会にふさわしい パートナーシップの在り方は

〈LGBTと同性パートナーシップ〉2020年大会を迎えるのにふさわしい在り方は。知事 性の多様性への理解を深め偏見や差別をなくさなければならない。同性パートナーシップは社会の基本的制度で国民的議論必要。〈待機児童問題〉女性活躍支援に向け、知事の公約どおり待機児童は解消されるのか。知事 様々な独自の支援策を実施しており、今後とも公約実現に向け区市町村を支援する。〈防災対策〉「東京防災」にベットの同行避難について触れられていないので追加すべき。総務局長 防災ホームページ等の各種広報媒体を活用し、発信していくことを検討する。



山加 朱美 (練馬区選出・自民党)

新監査委員の紹介

吉倉 正美 (新宿区選出・公明党) [略歴] 都議3期(平17)現 総務委員会委員長(平23~24) 山加 朱美 (練馬区選出・自民党) [略歴] 都議4期(平13)現 警察・消防委員会委員長(平24~25)

都議会提供テレビ番組 TOKYOほっと情報 都議会トピックス

11月23日(月・祝) 10時05分~10時55分 総務委員会・文教委員会の活動を紹介し、(問い合わせ先)都議会広報課(放送係) ☎(03)5320-7124

決算特別委員会とは

都議会では、知事から提案される前年度の決算を審査するために、通例として、第3回定例会において各会計決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会を設置します。

各委員会は、分担事項ごとに2~3の分科会を設け、10月~12月にかけて、集中的に審査(説明・質疑・意見開陳・表決)を行います。

第4回定例会本会議において、各委員会の審査の経過と結果が報告された後、各決算の認定について議決します。

国会・政府への意見書(要旨)

私学振興に関する意見書

平成28年度予算編成に当たり、私学教育の重要性を認識し、教育基本法第8条に規定される「私立学校教育の振興」を名実共に確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持するとともに、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 私立高等学校等の経常費助成等に対する補助を拡充すること。
- 2 私立高等学校等における耐震化、省エネルギー設備導入など、施設・設備に対する補助制度を拡充すること。
- 3 より一層の保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校等就学支援金制度を拡充改善するとともに、都道府県の行う補助に対する国の支援を拡充すること。
- 4 都道府県の行う私立高等学校等奨学金事業に対する国の支援を拡充すること。
- 5 私立専修学校については、専門課程及び高等課程に対する新たな助成制度を設けること。

友好都市提携記念

ロンドン市長一行歓迎式の開催

平成27年10月14日、東京都とロンドン市との友好都市提携を記念し、ボリス・ジョンソン市長一行を都議会に招き歓迎式を行いました。川井議長は2012年ロンドン大会の大成功を称え、お手本にしたいと挨拶。ジョンソン市長は東京の歴史文化や将来性に驚いていること、東京大会に向け緊密な協力関係を築くことを熱弁しました。



議長とともに議場に入場するジョンソン市長

平成27年第4回 定例会の予定

12月1日	開会(本会議)
8日	代表質問(本会議)
9日	一般質問(本会議)
10日~14日	常任委員会
16日	閉会(本会議)

- TOKYO MX (地デジ9ch) で本会議の様を生中継・ダイジェストで放送します。
- 開会後に TOKYO MX で「都議会の焦点」を放送します。
- 放送日時は都議会ホームページなどでお知らせします。

平成26年度公営企業会計決算特別委員会委員名簿	
◎ きたしる勝彦(自)	まつば多美子(公)
○ 谷村孝彦(公)	大場やすのぶ(自)
○ 早坂義弘(自)	近藤 充(自)
○ 曾根はじめ(共)	あさの克彦(民)
△ 山内晃(自)	徳留道信(共)
△ 田中健(民)	野上純子(公)
△ 里吉ゆみ(共)	鈴木章浩(自)
△ 高倉良生(公)	清水孝治(自)
△ 小松大祐(自)	柴崎幹男(自)
△ 和泉武彦(自)	高木けい(自)
△ 宮瀬英治(維)	大西さとる(民)
△ 山内れい子(ネ)	三宅正彦(自)
△ 両角みのる(か)	鈴木あきまさ(自)
△ 加藤雅之(公)	高橋かずみ(自)
△ 中山ひろゆき(民)	植木こうじ(共)
△ 斉藤やすひろ(公)	

◎委員長 ○副委員長 △理事

平成27年第3回定例会 各会派等の議案への賛否

件名	会派等名	議員数								審議結果	
		自	公	共	民	維	か	ネ	無所属		
		56	23	17	15	5	3	3	1	1	
知事提出議案											
新設	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例	○	○	×	○	○	○	×	○	○	可決
	住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るために住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報を利用する事務等を定める条例/住民基本台帳法関係手数料条例	○	○	×	○	○	○	×	○	○	可決
	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/特定非営利活動促進法施行条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都非常勤職員の公務災害補償等に関する条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/特別区の消防団員等の公務災害補償に関する条例/東京都立学校設置条例/東京都文教地区建築条例/東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例/東京都営住宅条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/東京都公共下水道及び流域下水道の構造並びに終末処理場の維持管理の基準に関する条例/東京消防庁の設置等に関する条例/火災予防条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都非常勤職員の公務災害補償等に関する条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/特別区の消防団員等の公務災害補償に関する条例/東京都立学校設置条例/東京都文教地区建築条例/東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例/東京都営住宅条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/東京都公共下水道及び流域下水道の構造並びに終末処理場の維持管理の基準に関する条例/東京消防庁の設置等に関する条例/火災予防条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
一部改正	東京都非常勤職員の公務災害補償等に関する条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/特別区の消防団員等の公務災害補償に関する条例/東京都立学校設置条例/東京都文教地区建築条例/東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例/東京都営住宅条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/東京都公共下水道及び流域下水道の構造並びに終末処理場の維持管理の基準に関する条例/東京消防庁の設置等に関する条例/火災予防条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都非常勤職員の公務災害補償等に関する条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/特別区の消防団員等の公務災害補償に関する条例/東京都立学校設置条例/東京都文教地区建築条例/東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例/東京都営住宅条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/東京都公共下水道及び流域下水道の構造並びに終末処理場の維持管理の基準に関する条例/東京消防庁の設置等に関する条例/火災予防条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
廃止	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
契約	平成27年度中防内5号線橋りょうほか整備工事請負契約/平成27年度中防揚陸施設撤去その他工事請負契約/環2地下トンネル(仮称)及び築地換気所(仮称)ほか築造工事(27一環2築地工区)請負契約	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	都立小平南高等学校(27)改修工事請負契約/都立日野台高等学校(27)改修工事請負契約/警視庁有家族者待機寮青戸住宅(27)改築工事請負契約/地下トンネル築造工事及び街路築造工事(27二環5の1千駄ヶ谷)請負契約/綾瀬川護岸耐震補強工事(その10)請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	土地の信託の変更	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都とロンドン市との友好都市関係の結成/災害救助用アルファ化米の買入れ(平成27年度新規分)/個人防護具(ガウン等セット)外9点の買入れ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事	東京都監査委員の選任(山加朱美、吉倉正美)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	同意
	東京都名誉都民の選定(中根喜三郎、福原義春、八千草薫)/東京都教育委員会委員の任命(宮崎緑)/東京都公安委員会委員の任命(北井久美子)/東京都監査委員の選任(岩田喜美枝)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案											
意見書	私学振興	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。
【略称説明】 自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会民主党、◎…都議会維新の党、か…かがやけ Tokyo、ネ…都議会生活者ネットワーク、深…無所属(深呼吸のできる東京)、◎…無所属(東京みんなの改革)(平成27年10月8日現在)

可決した主な案件

東京都名誉都民の選定

東京都名誉都民条例に基づき、知事から次のお三方が提案され、同意しました。
(以下、敬称略。年齢は議決日現在)

中根 喜三郎(84歳)
江戸和竿師

福原 義春(84歳)
株式会社資生堂名誉会長
東京都写真美術館館長
東京芸術文化評議会会長

八千草 薫(84歳)
女優

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例(新設)
法律の施行を踏まえ、個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に必要事項を定めるものです。

審議した案件とその結果

本定例会に提出された案件
(知事提出議案)

条例	18件(可決)
契約	8件(可決)
事件	4件(可決)
人事	8件(同意)
決算	2件(継続審査)

議員提出議案
意見書 …… 1件(可決)
※継続審査の条例
東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

決定した請願・陳情
請願 2件 — 採択 2件
陳情 13件 — 不採択 13件